

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

情報政策課(内線:8319)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)Society5.0推進事業	1,622	0	1,622				1,622	
トータルコスト	11,066千円(前年度0千円)[正職員:1.2人]							
主な業務内容	Society5.0推進会議の運用及び官民データ活用推進計画の策定							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

AI、IoTなどの先端技術を活用して少子高齢化や過疎化などの様々な地域課題を克服し、誰もが快適で活気に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会を目指す、鳥取県版の「Society 5.0」を推進するための体制整備を行う。

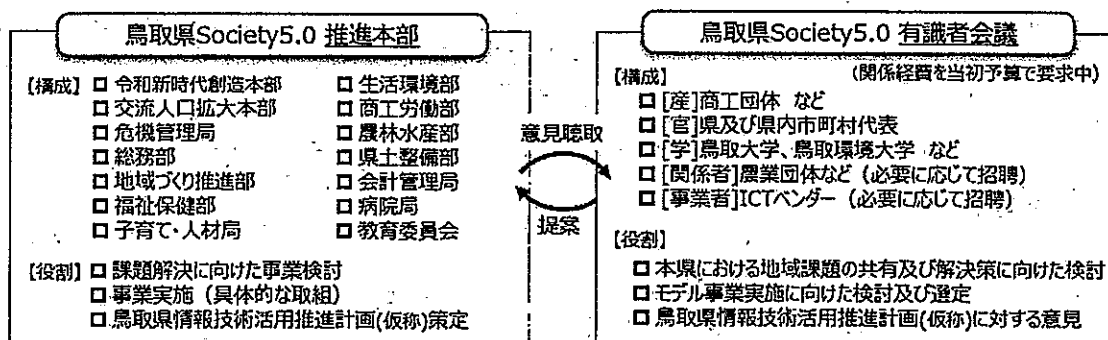
2 主な事業内容

(1) Society5.0推進検討体制(1,622千円)

令和2年1月に新設した部局横断型の推進組織「鳥取県Society5.0推進本部」に加え、新たに外部有識者や県内関係者で構成する「鳥取県Society5.0有識者会議」を設置し、現状の共有や本県の実情にあった取組みについて検討する。

なお、検討にあたっては、県民生活に密着した「地域の課題解決」と、県民サービスの向上に繋がる「県庁業務改革」の2つのテーマを柱に検討を行うとともに、課題と先端技術とのマッチングを行う。

【推進体制(案)】



※推進本部の下部組織に実務会議を置き、各課連携しながら具体的内容を協議しながら推進する。

Society5.0の推進と最先端のICTを活用した業務改革を計画的に推進するための計画「鳥取県情報技術活用推進計画(仮称)」(※)を令和2年度中に策定する。

※平成28年12月に公布された官民データ活用推進基本法第9条において、都道府県に計画策定が義務付けられている。

(2) モデル事業の実施(補正予算で検討)

Society5.0の推進に効果的な取組みについて有識者会議等で協議し、モデル事業として実施する。(想定例:先端技術を活用した超省力・高生産なスマート農業に係る実証実験など)

3 これまでの取組状況、改善点など

1月17日(金)に第1回鳥取県Society5.0推進本部会議を開催し、我が国におけるSociety5.0に向けた全国的な動き、本県における現在の取組み状況、今後の進め方などについて協議した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新) 第5世代移動通信システム対応環境整備事業	債務負担行為 7,430 0	0	0				0																			
トータルコスト	1,574千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]																									
主な業務内容	市町村に対する補助金交付事務																									
工程表の政策目標(指標)	-																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市町村が整備している既存の情報通信基盤（主に光ファイバーによる通信速度1Gbpsの通信基盤）を第5世代移動通信システム（ローカル5G）が利用できる環境（概ね10Gbps）に対応させ、医療、教育、防災等の様々な分野における地域課題の解決を図るために実施する通信機器の機能強化に対して、整備費の一部を市町村に対して補助する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 補助対象事業、補助率等</p> <table border="1" data-bbox="220 1032 1422 1350"> <thead> <tr> <th>補助対象事業</th> <th>補助率</th> <th>対象者</th> <th>補助限度額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村が行う既存の情報通信基盤の通信機能の強化（1Gbpsを超え10Gbps以下）</td> <td>補助対象事業費の1/2 * 国庫補助、地方債を活用した事業を対象とし、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2</td> <td>市町村</td> <td>・補助限度額 1億円 ・補助回数 1市町村1回まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対象事業</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="220 1462 1422 1655"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>R2年度補助額</th> <th>事業(整備)実施年度</th> <th>事業概要</th> <th>県補助金支払期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩美町</td> <td>0</td> <td>R2</td> <td>町内の情報通信基盤（1Gbps）の通信機器を10Gbpsの機器に更新する。</td> <td>R5～R14年度</td> </tr> </tbody> </table>									補助対象事業	補助率	対象者	補助限度額等	市町村が行う既存の情報通信基盤の通信機能の強化（1Gbpsを超え10Gbps以下）	補助対象事業費の1/2 * 国庫補助、地方債を活用した事業を対象とし、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2	市町村	・補助限度額 1億円 ・補助回数 1市町村1回まで	市町村名	R2年度補助額	事業(整備)実施年度	事業概要	県補助金支払期間	岩美町	0	R2	町内の情報通信基盤（1Gbps）の通信機器を10Gbpsの機器に更新する。	R5～R14年度
補助対象事業	補助率	対象者	補助限度額等																							
市町村が行う既存の情報通信基盤の通信機能の強化（1Gbpsを超え10Gbps以下）	補助対象事業費の1/2 * 国庫補助、地方債を活用した事業を対象とし、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2	市町村	・補助限度額 1億円 ・補助回数 1市町村1回まで																							
市町村名	R2年度補助額	事業(整備)実施年度	事業概要	県補助金支払期間																						
岩美町	0	R2	町内の情報通信基盤（1Gbps）の通信機器を10Gbpsの機器に更新する。	R5～R14年度																						

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7849)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	(債務負担行為) 60,585 8,207	43,113	△34,906				8,207	
トータルコスト	9,781千円 (前年度 44,701千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	市町村に対する補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業活動、医療、教育、防災などで、県民が快適にICT(情報通信技術)を利用できる環境の整備の推進のため、整備費の一部を市町村に対して補助する。

2 主な事業内容

(1) 補助対象事業、補助率等

補助対象事業	補助率	対象者	補助限度額等
ア 市町村全域の規模で行う超高速情報通信基盤の新設又は機能の強化	補助対象事業費の1/2 *国庫補助、地方債を活用した事業を対象とし、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2	市町村	・補助限度額 1億円 ・補助回数 1市町村1回まで
イ 超高速通信基盤のエリア拡張 ウ 企業や人材誘致を目的とした施設への光ファイバ延伸			・補助限度額 2千万円

(2) 対象事業

(単位: 千円)

市町村名	R2年度補助額	事業(整備)実施年度	事業概要	県補助金支払期間
八頭町	141	H27	新設の住宅造成地への超高速通信基盤のエリア拡張	H27~R12年度
大山町	5,608	H28~H29	センター施設の通信設備の強化による全町域の高速化	H30~R9年度
日野町	0	H28~H29	日野町内全域で超高速通信基盤を新設	R3~R12年度
日南町	0	R1~R2	日南町全域で通信ケーブルを全線光ファイバケーブル方式に切替え高速化	R5~R13年度
伯耆町	2,439	H29~R1	町全域の既設光ファイバ網の通信速度向上事業	R2~R10年度
湯梨浜町	0	H30~R2	通信設備の強化による全町域の高速化	R4~R13年度
三朝町	19	R2	三朝町全域で通信ケーブルを全線光ファイバケーブル方式に切替え高速化	R2~R14年度
合計	8,207			

\*八頭町は2の(1)のイ、それ以外の市町は2の(1)のアの事業を実施

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7849)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	(債務負担行為) 8,465 220,313	182,766	37,547		<11,100> 37,000	<財産収入> 2,279	181,034	県費負担 192,134
トータルコスト	231,331千円 (前年度 193,879千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	鳥取情報ハイウェイの運営・保守管理、利用者との協議・契約、国等への申請・報告、支障移転工事等の設計・監督、利用促進のための調整、通信機器の更新							
工程表の政策目標(指標)	鳥取情報ハイウェイの安定運用(24時間365日)、専用回線(VLAN)利用者の増							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の情報通信の基幹回線である鳥取情報ハイウェイの管理運営を行い、通信を円滑に提供し利活用を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p>							
								(単位: 千円)
区 分	予算額		備 考					
情報ハイウェイ管理運営業務	77,024							
光ファイバケーブル等保守管理	6,000							
各種付属機器保守委託	11,945		空調設備、入退室装置等					
無停電電源装置更新	37,297		R2年度設備更新					
情報ハイウェイ機器賃貸借	60,696		主要機器の賃貸借料					
情報ハイウェイ監視サーバ等機器賃貸借及び保守業務	941		【債務負担行為】8,465 (R3~R7)					
県間接続装置賃貸借及び情報ハイウェイ監視用機器賃貸借	5,551							
電線共同溝点検に伴う負担金	18							
標準事務費(通信回線料等)	20,841							
合 計	220,313							

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
地域情報化推進事業	4,276	3,878	398				4,276													
トータルコスト	16,081千円（前年度 18,960千円）〔正職員：1.5人〕																			
主な業務内容	国や市町村との各種調整、情報化に関する各種調査、オープンデータポータルサイト運用等																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要 産学官関係者・情報関連市民団体等との連携により、地域情報化を推進するための経費。																				
2 主な事業内容 県、市町村、民間企業を含む地域住民など、様々な団体・個人が提供する公共データ及び公共データを活用し作成されたアプリ並びに利活用のアイデアを公開・共有、活用することで県内における地域の活性化や地域課題の解決に資することを目的としたデータ流通基盤（オープンデータポータルサイト）の運用やセミナー等の開催に係る経費等。																				
（単位：千円）																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域情報化を推進するための経費</td> <td>3,530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オープンデータポータルサイト利用料</td> <td>746</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,276</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	備 考	地域情報化を推進するための経費	3,530		オープンデータポータルサイト利用料	746		合 計	4,276	
区 分	予算額	備 考																		
地域情報化を推進するための経費	3,530																			
オープンデータポータルサイト利用料	746																			
合 計	4,276																			
(注) 「オープンデータ」とは、機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。「ポータルサイト」とは、（オープンデータを利用するための）入口となるWebサイトのこと。																				
鳥取どこでもWi-Fi事業	12,936	13,255	△319				12,936													
トータルコスト	16,084千円（前年度 16,430千円）〔正職員：0.4人〕																			
主な業務内容	契約支払業務、各種調整																			
工程表の政策目標(指標)	無料Wi-Fiの周知などの利活用推進																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要 外国人観光客等への利便性向上のため行っている、無料のWi-Fiサービスである「鳥取どこでもブロードバンド」の提供（77箇所）を継続する。 (注) 「Wi-Fi（ワイファイ）」とは、無線LANの国際標準規格であり、電波を利用して無線でインターネット等に接続する技術のことをいう。																				
2 主な事業内容																				
（単位：千円）																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無料Wi-Fi運営</td> <td>6,159</td> <td></td> </tr> <tr> <td>標準事務費（通信回線料等）</td> <td>6,777</td> <td>モバイルWi-Fi</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,936</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	備 考	無料Wi-Fi運営	6,159		標準事務費（通信回線料等）	6,777	モバイルWi-Fi	合 計	12,936	
区 分	予算額	備 考																		
無料Wi-Fi運営	6,159																			
標準事務費（通信回線料等）	6,777	モバイルWi-Fi																		
合 計	12,936																			

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7849)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	債務負担行為 260 15,916	15,765	151			<受託事業収入> 6,907	9,009	
トータルコスト	56,053千円 (前年度 56,249千円) [正職員:5.1人]							
主な業務内容	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の事務局運営及び電子申請システム、行政イントラシステムの運用等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

行政事務の効率化とコスト削減を目指し、県、市町村が連携して情報システムの共同化等を推進する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会(平成27年5月設立)」の事務局運営に要する経費。  
また、平成28年度に共同調達を行った電子申請システム及び行政イントラシステムに係る運用経費並びに電子申請システムの県民の利便性向上のためのクレジット決済の対応に必要な経費。

2 主な事業内容

(1) 協議会総会等各種会議の運営、研修会の開催

主な取組	取組内容
各種会議及び研修会開催に係る事務経費 2,080千円	○総会、各専門委員会、運営委員会など ○市町村の基幹系業務システムの共同化、情報セキュリティ事故への対応等 ○ICT分野の人材育成を目指した合同研修会 情報セキュリティ対策強化やICT分野のスキル向上に向けた研修会の開催

(2) 電子申請システム及び行政イントラシステム運用に要する経費等

主な取組	取組内容
電子申請システム及び行政イントラシステムの運用経費等 13,836千円	○電子申請システムの運用経費(平成29年4月運用開始) 県民や事業者が、行政に対し行う申請や届出等の各種手続を、インターネットを利用して行えるようにし、県民等の利便性を高めるほか、行政事務の効率化を図るもの。(11,278千円) クレジット決済システム(Yahoo!公金サービス)の利用料。(260千円) ※令和3年度分のクレジット決済システム利用料260千円を債務負担行為要求。 ○行政イントラシステムの運用経費(平成29年2月運用開始) 県及び県内全市町村職員をつなぐ情報共有の仕組。自治体の枠を超え職員が電子会議などを活用することで、県内自治体間の連携強化及び業務の効率化を図るもの。(2,298千円)

<参考(その他の主な取組み)>

主な取組	取組内容
学校業務支援システム <教委に計上 33,542千円>	○学校業務支援システム(平成30年4月運用開始) 生徒児童の出席、成績、指導記録や保健記録など、各種情報をシステムで管理することにより、生徒指導の充実及び教職員が行う事務の効率化を図るもの。

3 これまでの取組状況、改善点など

年度	取組状況・改善点
H28	共同化の取組をさらに安定的なものとするため、連携協約を締結するとともに電子申請システムなど2つのシステムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。
H29	地方自治法に基づき全市町村から共同化に係る事務を県が受託する方式に移行した。学校業務支援システムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。
H30	新たにICカードシステム及び電子決裁・文書管理システムに係る部会を設置し、検討を開始した。
R1	ICカードシステムの共同調達に向けた検討を行ったが、参加意向団体がなかった。
R2	新たに(仮)RPA・AI検討部会、(仮)議事録作成システム検討部会を立ち上げ、さらなる共同化に向けた検討を行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7615)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	(財源内訳)				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自治体インターネット回線共同化事業	13,596	13,473	123			<雑入> 8,404	5,192	

トータルコスト 14,383千円・(前年度 13,473千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線共同利用

工程表の政策目標(指標)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線を共同で利用することにより、インターネット回線利用料の低減を図る。

2 主な事業内容

県は、平成29年4月から自治体情報セキュリティクラウドを導入し、外部からのサイバー攻撃等に対する強固な情報セキュリティ対策を実施している。この自治体情報セキュリティクラウドの導入に伴い、県が県内全市町村におけるインターネット回線を集約している。

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	計
役務費	13,596	13,596	27,192
内、市町村負担額	8,404	8,404	16,808

※令和3年度までの役務費については債務負担行為を設定済。

※市町村ごとの負担額については、各市町村が利用するインターネット回線使用帯域等に応じ按分する。

[自治体情報セキュリティクラウドとは]

現在各市町村が個別に設置しているウェブサーバ等の監視対象を県と市町村が協力して集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度な情報セキュリティ対策を実施するもの



県負担 各市町村負担

インターネット回線集約のイメージ

# 令和2年度一般会計当初予算説明資料

## 2款 総務費

### 2項 企画費

情報政策課 (内線: 7615)

### 2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	(財源内訳)				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	73,178	72,513	665			<雑入> 36,588	36,590	
トータルコスト	83,409千円 (前年度 82,832千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウドの運用							
工程表の政策目標(指標)	-							

#### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的・概要

自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、平成28年度に岡山県と共同構築を行った自治体情報セキュリティクラウドの運用及び保守を行う。

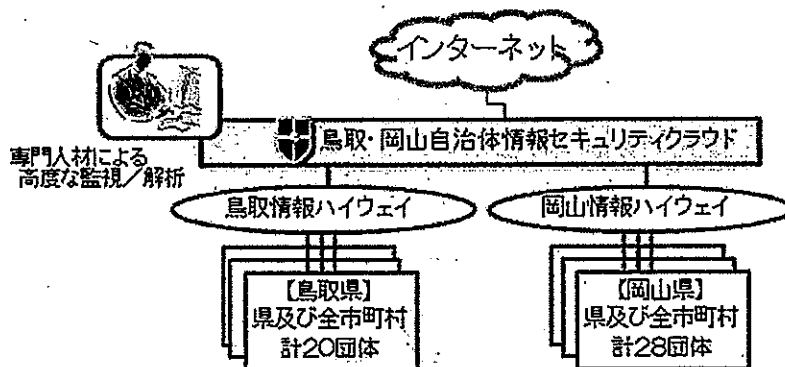
#### 2 主な事業内容

自治体情報セキュリティクラウドを運用し、高度なネットワーク監視等を行う。

##### 【主な機能】

- ・専門人材による高度なネットワーク監視 (24時間365日)
- ・外部からの不正侵入検知及び不正侵入防止
- ・未知のウイルスに対する高度な防御
- ・各種通信記録の蓄積及び分析による不正通信の検知 等

#### (参考) 自治体情報セキュリティクラウドのイメージ



#### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県と岡山県は、情報ハイウェイを全国で唯一相互接続している既存環境に着目し、平成28年度に高度なセキュリティ対策を行う「自治体情報セキュリティクラウド」の共同構築を実施。平成29年4月より共同運用を開始した。
- ・両県全市町村も参加し、両県自治体のセキュリティ強化に大きく寄与した。
- ・また、共同構築によるコスト削減効果により、国の想定を超え、県内すべての県立学校及び市町村立学校にも防御範囲を拡大させることができた。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

情報政策課(内線:8319)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁基幹システム運用事業	61,131	60,574	557				61,131	

トータルコスト 71,362千円 (前年度70,893千円) [正職員:1.3人]

主な業務内容 県庁基幹業務システムの運用・保守等

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
再構築を行った県庁基幹業務システムの運用を行う。

2 主な事業内容 (単位:千円)

システム名	委託料	使用料及び賃借料		合計
	運用保守	機器賃借料	クラウド利用料	
共通基盤	48,213	1,296	11,622	61,131

【参考】

○刷新したシステム範囲と主な内容

システム名	主な導入機能	着手	稼働
共通基盤	各基幹システムに共通する機能、データを一元管理する基盤	H27.3	H29.1
財務会計 (会計指導課)	財務会計システムのWeb化及び電子決裁システムとの連携	H27.6	H29.3
給与・勤怠管理 (庶務集中課(予定))	全ての任命権者や任用形態を対象としたシステムの共通化、勤怠状況の自動集計と給与計算の自動化	H27.7	H30.1 (一部H29.12)
税務 (税務課)	自動車車検手続のワンストップサービスシステムなど外部システムとの連携機能充実	H27.7	H31.1

3 これまでの取組状況、改善点など

- H24~25年度 抜本的な業務改善の検討(県庁基幹業務刷新プロジェクト)
- H26年度 三菱総合研究所に基本設計及びシステム開発の工程管理等を委託し、基本設計書等を作成。共通基盤システムから先行して開発に着手
- H27年度~ 総合評価一般競争入札で基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の構築業者を選定し、契約を締結。三菱総合研究所にてシステム構築における工程管理等を実施
- H28年度 H29年1月に共通基盤システム、3月に財務会計システムが運用開始
- H29年度 H30年1月に給与・勤怠管理システムが運用開始(一部はH29年12月運用開始)
- H30年度 H31年1月に税務システムが運用開始

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7094)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
庁内LANシステム管理運営事業	債務負担行為 149,959 698,751	692,896	5,855				698,751	
トータルコスト	715,278千円 (前年度 709,566千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	庁内LANパソコン更新・管理、委託契約等の締結・支払、利用者からの相談対応、情報セキュリティ内部監査の実施等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 業務の効率化・迅速化を図るための基盤となっている専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営、機器調達等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
	内 容	金 額	備 考					
1	庁内LAN管理運営費	199,075						
2	サーバ及びクライアントPC等使用料	304,793	債務負担行為 (R3~R8) 79,596千円					
3	庁内LANに係る通信料	36,900						
4	各種ライセンス購入費用	73,445						
5	業務改善システム開発支援	5,000						
6	データ管理業務委託料	28,413						
7	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	1,800						
8	ノーツデータベース開発・改修相談窓口+書式台帳管理システム保守	10,617						
9	【新】Docodemo Notes のサポート終了に伴う代替ソフト	11,581	債務負担行為 (R3~R7) 10,292千円					
10	岡山縮退サイト費用	27,127	債務負担行為 (R3~R7) 60,071千円					
	合 計	698,751						

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7094)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	17,668	2,438	15,230				17,668	
トータルコスト	28,686千円 (前年度 2,438千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	運用・保守に関する調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年のICT分野の進化は目覚ましく、AI、RPA (ソフトウェアロボット)、ドローン、SNS、IoTなど、新しい技術が様々な分野で業務や研究等に幅広く活用されているが、既に先進的な組織では、働き方改革を契機に最先端のICTを活用した業務改革 (デジタルトランスフォーメーション: DX) に取り組んでいる。自治体においても、人口減少や県民ニーズの多様化が加速する中、これまで以上に職員一人ひとりの生産性の向上や仕事の質の向上が求められる時代となっており、職員の働き方改革と並行して、さらなる業務効率及び県民サービス向上を目指すためには新たなICTの活用が不可避である。令和元年度から令和3年度までの3か年で、最新ICTを活用した県庁業務改革 (デジタルトランスフォーメーション: 「DX県庁3年計画」) を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
全庁利用型RPA活用推進 (※1)	庁内各所属においてパソコンを用いて行われている情報転記などの定型作業を全庁利用型RPAを用いて効率化する。また、円滑な活用拡大 (1部局1RPA) を目指し、職員向けサポートを実施する。 (1)運用保守業務 全庁利用型RPA製品ライセンス料、運用費用、鳥取県クラウドサーバ利用料 (2)職員向けサポート業務 RPA人材育成研修、各所属向け相談窓口の設置、業務見直し支援(BPR)	16,612
AI音声認識議事録作成支援サービス活用推進 (※2)	庁内各所属で実施している会議等の議事録作成作業について、AI音声認識議事録作成支援サービスを活用し、職員の議事録作成業務の負担軽減、コスト削減、スピードアップを図る。 (1)運用保守業務 サービス使用料	1,056
合計		17,668

(※1) RPAとは

ロボティック・プロセス・オートメーション (Robotic Process Automation) の略称でソフトウェアロボットにPC操作を自動処理させる技術。例えば、Excelから業務システムへの入力作業を人に代わって行うことが可能

(※2) AI音声認識議事録作成支援サービスとは

AI音声認識技術を用いて人が話す音声をテキストに変換する技術

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成31年2月、第一次先行導入として総合事務センターの2業務に導入。(4月より本格稼働)
  - ・通勤手当 (車通勤) 承認業務において、約90%の時間短縮 (従来: 30分/件 → RPA: 3分/件)
  - ・ANA@デスク発券承認業務において、約60%の時間短縮 (従来: 5分/件 → RPA: 2分/件)
- 令和元年8月、RPAの全庁展開の可能性を探るべく、庁内で行われている定型業務の実態について全庁調査を実施したところ、庁内に計250業務 (年間所要時間: 5万時間) 以上あることが判明した。
- 令和元年12月、上記の結果を踏まえ、庁内の複数所属の職員が同時に多く利用可能な全庁利用型RPAの調達を実施。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電子決裁・総合文書管理システム事業	36,142	42,702	△6,560				36,142	
トータルコスト	42,865千円（前年度 46,671千円） [正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	電子決裁・文書管理システムの運用管理、各機関調整、契約、改修の検討等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。								
2 主な事業内容								
	細事業名	内容		予算額（単位：千円）				
1	電子決裁・文書管理システムの運用	運用管理委託		4,536				
		機器保守委託		7,726				
2	機能改善業務委託	システムの改修のための枠予算		1,900				
3	文書管理システム連携サーバーリース			10,145				
4	標準事務費			11,835				
		合計		36,142				

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：8319）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
鳥取県WEBGIS運用事業	5,148	5,102	46				5,148										
トータルコスト	5,935千円（前年度 5,896千円）[正職員：0.1人]																
主な業務内容	サービス提供事業者との連絡調整、システム使用料の支払い																
工程表の政策目標(指標)	—																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の公共施設や防災・観光などの地図情報をインターネットで公開する。</p> <p>(注)「WEBGIS（ウェブジーアイエス）」とは、地理情報システムをインターネット上で利用できるシステムのこと。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>ASPサービス使用料 5,148千円（令和元年度当初予算で債務負担行為設定済）</p> <p>(注)ASPサービスとは、ネットワーク経由で提供されているソフトウェアサービスのこと。</p> <p>令和2年度には、県民の利便性を高めるため、スマートフォン対応やベースマップの最新化など、ASPサービスのバージョンアップを実施する予定である。</p>																	
インターネット映像配信事業	6,865	8,290	△1,425				6,865										
トータルコスト	8,439千円（前年度 9,878千円）[正職員：0.2人]																
主な業務内容	運営経費の支払い、利用所属等の連絡調整、機器トラブル時の連絡調整																
工程表の政策目標(指標)	—																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民等への情報発信として、インターネットで知事記者会見や県議会中継等の映像を配信する。</p> <p>2 主な事業内容</p>																	
（単位：千円）																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット映像配信サービス業務</td> <td>6,865</td> <td>映像配信機器等サービス利用料、管理運営業務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,865</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	備考	インターネット映像配信サービス業務	6,865	映像配信機器等サービス利用料、管理運営業務	合計	6,865	
区分	予算額	備考															
インターネット映像配信サービス業務	6,865	映像配信機器等サービス利用料、管理運営業務															
合計	6,865																

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7330)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出	起債	その他	一般財源											
総合行政・住基ネットワーク等運営事業	120,460	125,559	△5,099	3,267		<諸収入> 2,125	115,068											
トータルコスト	136,200千円 (前年度 140,641千円) [正職員: 2.0人]																	
主な業務内容	システムの運用・保守、機器リース料の支払い、負担金・交付金の支払い、市町村への制度周知																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各地方自治体間を結ぶ行政専用のネットワーク (LGWAN) 及び住民基本台帳ネットワークを活用し、住民基本台帳番号やマイナンバーの情報照会、公的個人認証サービス等を実施し、各種の手続きに係る申請等の負担軽減や行政事務の効率化を図る。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。</p> <p>地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構への負担金</td> <td>19,469</td> </tr> <tr> <td>住基ネット保守管理委託</td> <td>17,919</td> </tr> <tr> <td>住基ネット構成機器賃借等</td> <td>11,682</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>49,070</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額 (千円)	地方公共団体情報システム機構への負担金	19,469	住基ネット保守管理委託	17,919	住基ネット構成機器賃借等	11,682	合 計	49,070
区 分	予算額 (千円)																	
地方公共団体情報システム機構への負担金	19,469																	
住基ネット保守管理委託	17,919																	
住基ネット構成機器賃借等	11,682																	
合 計	49,070																	
<p>(2) 公的個人認証サービス</p> <p>住民が電子署名の必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。</p> <p>地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構への負担金</td> <td>22,091</td> </tr> <tr> <td>(一般負担金)</td> <td>(19,966)</td> </tr> <tr> <td>(地域情報化推進事業負担金)</td> <td>(2,125)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額 (千円)	地方公共団体情報システム機構への負担金	22,091	(一般負担金)	(19,966)	(地域情報化推進事業負担金)	(2,125)		
区 分	予算額 (千円)																	
地方公共団体情報システム機構への負担金	22,091																	
(一般負担金)	(19,966)																	
(地域情報化推進事業負担金)	(2,125)																	
<p>(3) 総合行政ネットワーク</p> <p>各地方自治体間を結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク (LGWAN)」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LGWAN都道府県負担金</td> <td>33,225</td> </tr> <tr> <td>第四次LGWAN接続機器リース料</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33,843</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額 (千円)	LGWAN都道府県負担金	33,225	第四次LGWAN接続機器リース料	618	合 計	33,843		
区 分	予算額 (千円)																	
LGWAN都道府県負担金	33,225																	
第四次LGWAN接続機器リース料	618																	
合 計	33,843																	

(4) 統合宛名システム

県庁内各所属でばらばらに管理している個人の管理番号を名寄せし、統合的な番号管理とマイナンバー制度による情報照会・情報提供機能を提供する統合宛名システムの運用を行う。

区分	予算額 (千円)
システム保守運用経費	7,012
システム改修経費	2,255
合計	9,267

(5) 中間サーバーシステム

国が整備する情報提供ネットワークシステムと地方公共団体等の各業務システム間で特定個人情報のやり取りを行うための中間サーバーシステムの運用を行う。

区分	予算額 (千円)
運用交付金	6,189

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム

住民基本台帳ネットワークシステムの安全かつ安定的な運用を行うため、システムの監視及び保守管理を行うとともに、県及び市町村担当職員による自己点検やセキュリティ研修を行うなどセキュリティに対する意識向上を図った。

また、平成25年度県サーバの集約化を行い、保守管理に係る経費削減、人的負担軽減等を図った。

(2) 公的個人認証サービス

システムのセキュリティの確保を図りつつ、法律に基づく認証事務等の適正かつ効率的な運営に努めた。

また、毎年1回準拠性監査を実施し、認証局や市町村において公的個人認証サービスの関係法令や規程等に準拠した運用が適切に実施されているか確認を行っている。

(3) 総合行政ネットワーク

各地方自治体間を相互に結ぶ行政ネットワークとして構築され、都道府県の負担金で運用されてきた。

(4) 統合宛名システム

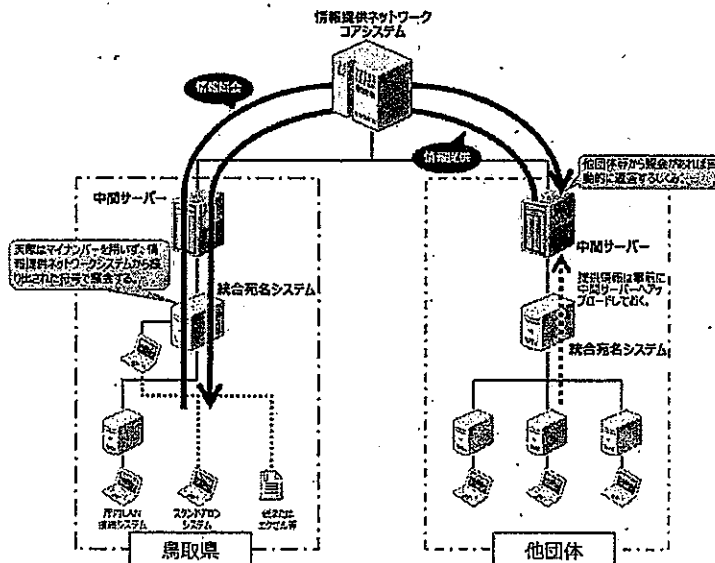
鳥取・岡山・広島の3県共同で整備を進め、平成28年4月から運用を開始した。

(参考) 平成30年11月から令和元年10月末までの1年間の情報照会件数は約19,000件。

(5) 中間サーバーシステム

地方公共団体情報システム機構が整備・提供する自治体中間サーバー・プラットフォームを利用して情報連携を実施した。

マイナンバー制度における情報連携のしくみ



令和2年度一般会計当初予算説明資料

1.1 款 災害復旧費

2 項 土木施設災害復旧費

情報政策課(内線:7849)

1 目 建設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取情報ハイウェイ 災害復旧事業	15,000	0	15,000		<7,800> 15,000			県費負担 7,800
トータルコスト	15,787千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	復旧工事等の設計・発注・監理監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年10月の台風24号により鳥取市青谷町地内の国道9号線の一部が崩落した。当該区間において、県で整備している情報ハイウェイの光ファイバケーブルを国が設置している情報BOX内に占用しているが、埋設していた当該情報BOXがむき出し、宙づり状態となり断線の危険性があることから、現在は仮復旧工事で迂回させている。</p> <p>国が実施する道路復旧工事が完成することから、本復旧工事を行うもの。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国が実施する国道の復旧工事に合わせて本復旧する経費(15,000千円)</p>								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

情報政策課（内線：7849）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[中止]携帯電話利用環境整備事業	0	14,956	△14,956					
トータルコスト	0千円（前年度 15,750千円）【正職員：0人】							
主な業務内容	補助事業に係る申請、交付決定、額の確定、補助金支払、連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>携帯電話不感地区（携帯電話事業者が1社もサービスを提供していない地区）を解消するため、市町村が実施する携帯電話等エリア整備事業の経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 国庫補助事業 市町村が国の補助事業（携帯電話等エリア整備事業）を活用して携帯電話等の基地局施設を整備する場合、その経費の一部を補助する。 補助率は対象エリア内の世帯数により次のとおり。 100世帯未満：4/5（国費2/3、県費2/15） # 以上：7/10（国費1/2、県費1/5）</p> <p>(2) 地方単独事業 国庫補助事業を活用できない市町村が携帯電話等の基地局施設を整備する場合、その経費の一部を補助する。 補助率：1/5（単県）</p> <p>昨年度事業箇所（倉吉市棕波地区）の整備完了により事業中止。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7034)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事・給与等管理費	139,955	112,428	27,527		<22,000> 22,000	<手数料5、雑入27,683> 27,688	90,267	県費負担 112,267
トータルコスト	352,766千円(前年度 303,734千円) [正職員: 24.1人、会計年度任用職員: 12.4人]							
主な業務内容	職員(会計年度任用職員及び臨時的任用職員)の任免及び服務、職員の人材育成及び評価、職員の給与及び勤務時間制度の運用、組織定数管理、鳥取県庁業務継続計画の運用等							
工程表の政策目標(指標)	多様な働き方・共生社会の実現に資する人事運営を行う							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

職員一人ひとりが高い志を持って、意欲的に働くことのできる職場づくりを進めるため、職員の能力開発・発揮に資するきめ細かな人事管理や組織力向上を図るための組織管理、並びに、職員の給与、勤務条件の整備・制度の運用を行う。

2 主な事業内容

(1) 人材育成及び人事管理に関する経費

内容	予算額	説明
国内外の研修派遣に要する経費	52,054千円	研修派遣にかかる旅費、負担金等
人事・給与情報の電子的管理に要する経費	38,325千円	人事・給与関係システムの保守・改修にかかる委託料
欠員補充等に対応する臨時的任用職員採用に要する経費	13,108千円	正職員の欠員が発生した場合等に代替職員として配置する臨時的任用職員にかかる賃金・共済費
処分等に係る評価委員会の開催に要する経費	111千円	処分等に係る評価委員会委員の報酬
評価者、被評価者研修の実施に要する経費	755千円	評価者、被評価者研修の講義委託料
管理職研修の実施に要する経費	2,100千円	管理職研修の講義委託料
障がい者雇用の推進に要する経費	1,177千円	公務部門における障がい者雇用の推進のために職員の障がい特性への理解を深める研修等の取組を行う経費
会計年度任用職員採用に要する経費	3,028千円	会計年度任用職員採用試験実施に要する経費等
合計	110,658千円	

(2) 職員の給与、勤務条件に関する経費

内容	予算額	説明
給与事務に要する経費	4,031千円	職員の給与計算事務、給与改定に伴うシステム変更、人事給与統計業務に要する経費等
職員証(ICカード)の作成・運用等に係る経費	4,072千円	職員証(ICカード)の作成・運用、ICカードリーダーの整備に要する経費等
知事等(特別職)の給与のあり方に関する有識者会議に要する経費	184千円	鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例に基づき、知事等の給与制度について意見を聴く有識者会議を開催するための経費
給与・勤怠管理システム改修に要する経費	8,798千円	会計年度任用職員制度開始に伴い、新たに導入される制度に対応するシステム改修に要する経費
合計	17,085千円	

(3) 鳥取県庁業務継続計画(県庁BCP)実効性向上に関する経費

内容	予算額	説明
BCP運用システムの保守管理に要する経費	1,829千円	鳥取県庁業務継続計画(県庁BCP)の運用を支援する情報システムの保守管理経費

(4) その他事務諸費 10,383千円

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7036)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
退職手当費	2,286,441	2,371,541	△85,100		<1,298,000> 1,298,000		988,441	県費負担 2,286,441
トータルコスト	2,286,441千円 (前年度 2,371,541千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明	職員の退職手当に要する経費 (知事部局131名分を想定)							

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 人事管理費

職員支援課（内線：7039）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員労働安全衛生・福利厚生費	56,519	54,652	1,867			<雑入3,641、受託収入70> 3,711	52,808	
トータルコスト	102,839千円（前年度 94,342千円）〔正職員：5人、会計年度任用職員：2.5人〕							
主な業務内容	健康診断等の実施、保健指導、相談、研修会開催、健康管理審査会開催、公務災害認定及び補償、補助金等交付等							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断結果に基づく再検査・精密検査対象者の受診率50%以上の維持</li> <li>メンタル疾患の新規発生の予防と円滑な職場復帰、再発防止</li> <li>職域委員会の開催促進、職場巡視の定期的な実施、専門家（安全管理士）による安全衛生診断の実施</li> <li>風通しのよい職場風土の醸成</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

職員の安全衛生及び健康の保持増進、公務災害に対する補償、風通しのよい職場環境づくりを通して、職員が健康で安全に職務を遂行できる働きやすい職場環境の形成を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
安全・衛生管理の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断等の実施</li> <li>産業医（非常勤職員5人）、衛生管理者等の配置</li> <li>各職場での職域委員会の開催</li> <li>職場の安全診断の実施</li> </ul>	53,610
メンタルヘルス対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>ストレスチェック及び保健師面談の実施</li> <li>全職員対象の「睡眠改善チェック」によるセルフケアの促進、睡眠教育の実施</li> <li>休職者を対象とした職場復帰リハビリの実施</li> <li>復職及び復職後の状況について審査する健康管理審査会の実施</li> </ul>	626
公務災害補償等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>県条例に基づく議員等の公務災害に対する補償</li> <li>地方公務員災害補償法に基づく職員等の公務災害認定請求に係る事務費</li> </ul>	680
働きやすい職場環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハラスメント相談員（1名）の配置</li> <li>ハラスメント防止研修会の開催</li> </ul>	446
職員福利厚生事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土の伝統芸能（夏祭り）への参加（東・中・西部の夏祭りへの参加）</li> </ul>	1,157
合計		56,519

3 これまでの取組状況、改善点

- 定期健康診断の受診勧奨を徹底し、平成21年度以降の受診率は99%台を維持している。平成28年度からは二次健診の受診勧奨を所属長面談に合わせて行い、受診率は35%から50%弱まで上昇した。令和2年度からは、会計年度任用職員の導入に合わせて定期健康診断の対象者を国と同レベル（1年以上勤務→6月以上勤務）に拡大する。
- 安全衛生管理体制（産業医・衛生管理者の配置、職域委員会の設置等）の整備、職域委員会・職場巡視の定期的な実施等、法定項目の遵守を進めるとともに、試験研究機関を中心に安全診断を実施して職場の特性に応じた具体の安全対策に取り組んでいる。
- 地方公務員災害補償基金鳥取県支部として、県内地方公務員の公務災害の認定及び補償を行っている。（公務災害認定件数 H30年度：223件、H29年度：274件、H28年度：209件）
- メンタルヘルス対策は、一次予防、二次予防、三次予防に体系化し各種取組を実施している。
  - ①一次予防：メンタル不調の発生予防と啓発（職員研修、ストレスチェック、睡眠改善チェック等）
  - ②二次予防：早期発見、早期対応（過重労働者に対する面接指導、管理監督者への指導・教育等）
  - ③三次予防：復職支援と健康管理審査会の運営（職場リハビリ、健康管理審査会での復職審査等）
- ハラスメント防止に関しては「鳥取県ハラスメント防止要綱」を定め、ハラスメント防止委員会を設置するほか、ハラスメント相談窓口として県庁内外に相談員を配置している。H30年度には、県職員による職員以外の者への行為に係る相談体制を整備した。令和2年6月からパワーハラスメント防止措置を講じることが事業主に義務付けられることから、国の指針に基づき実効性のある取組を進める。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費  
2目 人事管理費

職員支援課 (内線: 7039)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁働き方改革推進事業	1,946	2,019	△73				1,946	
トータルコスト	10,931千円 (前年度 9,957千円) [正職員: 1人、会計年度任用職員: 0.4人]							
主な業務内容	カイゼン活動の推進、サテライトオフィスの運営、アドバイザー派遣事務等、認め合いの推進、イクボス・ファミボス研修の実施							
工程表の政策目標 (指標)	・時間外勤務の縮減、働きやすい環境づくりを進め、県民サービス向上につなげる ・自律的に業務改善に取り組み続ける県庁風土を作り、県庁改革を推進する							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

社会の変化に対応した柔軟且つ効率的な働き方の推進や様々な業務改善の取組を通じて更なる生産性の向上を図り、質の高い行政サービスの提供や地域社会の活性化に繋げていくため、職員がワークライフバランスを充実させながら、その意欲能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
時間外勤務の縮減 カイゼン活動の推進	・勤怠管理システムを活用した勤務時間管理、時間外勤務縮減の推進 ・全ての所属における継続した「カイゼン活動」の実施 ・カイゼン発表会の開催 ・職員提案制度「ひらめき提案」を活用した業務改善の展開	140
柔軟な働き方の推進 職員のサポート環境整備	・サテライトオフィス (本庁、中部総合、西部総合)、在宅勤務制度等の利用環境改善及び利用促進 ・キャリアアドバイザー (県職員OB) の配置 ・認め合いの取組を実践する職員を養成し、活動の定着を図るための研修の実施	1,067
イクボス・ファミボスの推進	・イクボス・ファミボスの具体的な取組や行動等について学ぶ研修会の開催	275
職員の子育て支援	・育児休業職員の円滑な職場復帰を支援する研修会の開催 ・育児休業中の自己啓発活動を支援する通信教育プログラムの提供 ・職員の子どもを対象とする「職場参観デー」の開催	101
職員の地域活動支援	・地域に飛び出す公務員を応援する首長連合への加盟 ・職員に対する積極的な社会貢献活動等への参加の啓発	10
標準事務費		353
	合計	1,946

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成31年4月から時間外勤務命令の上限 (1か月45時間、1年360時間) が設定されたことから、この上限を超過しないよう、職員一人ひとりの勤務管理を適切に行い、職員の長時間労働の是正に取り組んでいる。一人当たりの月平均時間外勤務は、H30年度: 12.7時間から令和元年度は11.1時間程度に減少する見込み。
- ・平成22年度からトヨタ生産方式を参考にした「鳥取県版カイゼン活動」に取り組み、令和元年度で10年を迎えた。全ての所属で地道な活動を継続することで、業務改善に取り組む組織風土が定着するとともに、コスト削減や作業時間の短縮といった成果が表れている。
- ・平成27年度にサテライトオフィス、在宅勤務制度を導入し、利用者が着実に増加している。平成30年度からは6月～9月を「働き方チャレンジ期間」に設定して積極的な制度活用を推奨するとともに、平成31年4月には利用対象者の制限を緩和し、原則全ての職員がサテライトオフィス、在宅勤務を利用できるように見直した。  
利用実績 (延べ人数)

	H27	H28	H29	H30	R2: 1.20時点
サテライトオフィス (延べ人数)	316名	444名	609名	841名	695名
在宅勤務 (実人数)	7名	17名	8名	29名	23名

- ・平成27年度から県職員OBを「キャリアアドバイザー」に任命し、専門性が高い職場での技術指導・技術伝承、職員のキャリアに関する相談等に対応している。令和2年度からは、非常勤職員としての任用から名簿登録制による個別の派遣依頼に変更し、幅広いニーズに柔軟に対応することとしている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
2目 人事管理費

職員支援課 (内線: 7039)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
規制改革推進事業	988	988	0				988	
トータルコスト	3,349千円 (前年度 3,369千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	規制の見直し等に係る提案募集、対応方針の検討、規制改革会議の運営等							
工程表の政策目標 (指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請システムの利用拡大、申請書様式等の簡素化の推進</li> <li>収入証紙の見直し及び新たな収納システムの導入検討、市町村と連携した入札参加資格手続の利便性向上の検討</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

有識者等による「鳥取県規制改革会議」を設置し、地域活性化に繋がる様々な規制の見直し等について検討を行い、規制改革の実現に繋げる。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県規制改革会議の運営  
 <鳥取県規制改革会議委員 (8名)>

高等教育機関	鳥取大学	
金融機関	鳥取銀行	
産業関係	福祉分野	県社会福祉協議会
	商工分野	商工会議所
	農業分野	県J A中央会
市町村	米子市	
一般公募委員	企業役員、自営業	

(2) 規制改革等に係る検討の流れ

- ア 県民や鳥取県規制改革会議委員からの規制改革提案を受け付ける。  
また、規制改革会議において設定したテーマに基づき、業界団体との意見交換（ヒアリング）を行う。
- イ 提案・意見に対する対応案を各所管課が作成し、規制改革推進チーム会議（各部局主管課長で構成）で対応案を精査する。
- ウ 鳥取県規制改革会議で県の対応案についての意見を聴取する。
- エ 会議の意見も参考に、県としての方針案を決定・公表する。  
⇒制度改正手続きを経て、規制改革等を実現する。



3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成29年度に鳥取県規制改革会議を設置し、県民から寄せられた規制改革提案について対応方針を検討協議している。(検討件数 H29年度: 22件、H30年度: 3件)
- ・また、手続きの電子化や様式の見直し等、県民の利便性向上や業務の効率化につながる行政手続きの見直しを進め、30%以上の行政手続コスト削減を達成した。
- ・現場からの更なる改革提案の掘り起こしに繋げるため、平成30年度には規制改革会議委員と民間団体等との意見交換（ヒアリング）を実施した。
- ・令和2年度からは、県民のさらなる利便性向上を図るため、手数料を伴う行政手続きについては原則として電子申請システム及び電子収納が利用できる体制を整える。
- ・自治体間で異なっている様式や添付書類の統一化、手続きの共同化等について、市町村等との協議・検討を進めていくこととしている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
12目 諸費

職員支援課(内線:7039)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公用車による自動車事故対策事業	2,574	2,582	△8				2,574	
トータルコスト	5,722千円(前年度 5,757千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	自動車事故処理、求償権行使の決定、交通事故防止対策							
工程表の政策目標(指標)	公用車交通事故の撲滅							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

公務中の自動車事故の発生を防止するため、各種事故防止対策に取り組む。  
また、公用車の自動車事故により発生した損害賠償等の事故事務処理を行う。

2 主な事業内容

- (1) 自動車事故賠償金 (1,800千円)
  - ・自動車保険の免責額等の損害賠償金
- (2) 安全運転研修 (744千円)
  - ・基本的運転技術向上研修 (65人)、安全運転指導者研修 (35人)
  - ・研修内容: 運転適性検査、実技、座学
- (3) その他事務経費 (30千円)
  - ・現地調査、評価委員会の開催 等

【参考】 交通事故ゼロを目指した主な取組 (全庁的な取組)

- (1) 原因分析及び対策の検討・実施
  - ・「公務中における交通事故ゼロをめざした県庁対策会議」を開催する。
  - ・各職域委員会において公用車事故防止を重点事項に位置づけて取組を実施する。
  - ・原因分析のための詳細な調査を行い、再発防止の取組に反映させる。
- (2) 職員の運転技能向上
  - ・自動車学校を活用した運転実技研修を実施する。
- (3) 意識啓発
  - ・事故発生状況を職員に周知し、再発防止の注意喚起を行う。
  - ・各所属で鳥取県職員「安全運転5則」の徹底や安全運転の声かけを徹底する。
  - ・公用車で出張する職員に「安全運転カード」を交付し、注意喚起する。
  - ・同乗者による安全誘導やタクシー利用など事故防止のためにとるべき行動・取組を徹底する。
  - ・無事故・無違反所属の認定を行う。
  - ・無事故・無違反ラリーへの参加を呼びかける。
- (4) ハード面の環境整備
  - ・コーナーセンサーを全てのリース車両に設置済み。
  - ・ドライブレコーダーを一部の公用車に試験的に設置していたが、令和2年度から、リース契約を更新する公用車全てに標準装備する。
  - ・県施設内の駐車場、通路等の点検・改善を行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

資産活用推進課 (内線：7766)

7目 財産管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																	
公有財産管理・利活用対策費	25,390	30,280	△4,890			〈財産収入1,615、 雑入1〉 1,616	23,774																																	
トータルコスト	71,463千円 (前年度77,908千円) [正職員：5.5人、会計年度任用職員：1.0人]																																							
主な業務内容	未利用地売却斡旋業務委託、不動産鑑定・土地調査測量、財産評価審議会開催、未利用財産管理、PPP/PFI推進地域プラットフォームの運営及びセミナーの開催等																																							
工程表の政策目標(指標)	公共施設の配置最適化、PPP/PFIの推進																																							
事業内容の説明																																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県が保有する未利用財産の売却・貸付を進め、財源確保と維持管理費の削減を図るとともに、売却・貸付に至らない物件の除草、警備等の保守、維持管理を適切に行う。</p> <p>また、公共施設の整備・運営の効率化、経費縮減のためのPPP/PFI手法の導入促進に向け、県内関係者の機運醸成や取組に向けたノウハウ取得を図る。</p> <p>〈未利用財産の売却状況・計画〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数・金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度実績</td> <td>11件・439,850千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度(見込)</td> <td>29件・409,189千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度(計画)</td> <td>19件・198,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未利用財産売却事業</td> <td>7,103</td> <td>財産売却のため、財産の鑑定評価・地積の測量・境界確定、財産評価審議会開催等に要する経費。</td> </tr> <tr> <td>未利用財産管理事業</td> <td>5,460</td> <td>除草、建物の機械警備等、未利用財産の適切な保守、維持管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>災害共済事業</td> <td>7,468</td> <td>県有建物について災害等による不測の被害に対処するため、災害共済に加入する。</td> </tr> <tr> <td>公共施設マネジメント事業</td> <td>320</td> <td>鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォームの運営・セミナー、県と市町村の公共施設共同設置・機能分担等の検討のためのセミナー等を開催する。</td> </tr> <tr> <td>公共施設キャッシュレス化推進事業</td> <td>1,637</td> <td>県立施設(観光施設、体育施設)におけるキャッシュレス決済業務の実施に要する経費。(指定管理者へ業務委託)</td> </tr> <tr> <td>公有財産管理事業</td> <td>3,402</td> <td>公有財産に係るデータ管理等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,390</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									年度	件数・金額	平成30年度実績	11件・439,850千円	令和元年度(見込)	29件・409,189千円	令和2年度(計画)	19件・198,082千円	区分	予算額	事業内容	未利用財産売却事業	7,103	財産売却のため、財産の鑑定評価・地積の測量・境界確定、財産評価審議会開催等に要する経費。	未利用財産管理事業	5,460	除草、建物の機械警備等、未利用財産の適切な保守、維持管理を行う。	災害共済事業	7,468	県有建物について災害等による不測の被害に対処するため、災害共済に加入する。	公共施設マネジメント事業	320	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォームの運営・セミナー、県と市町村の公共施設共同設置・機能分担等の検討のためのセミナー等を開催する。	公共施設キャッシュレス化推進事業	1,637	県立施設(観光施設、体育施設)におけるキャッシュレス決済業務の実施に要する経費。(指定管理者へ業務委託)	公有財産管理事業	3,402	公有財産に係るデータ管理等	合計	25,390	
年度	件数・金額																																							
平成30年度実績	11件・439,850千円																																							
令和元年度(見込)	29件・409,189千円																																							
令和2年度(計画)	19件・198,082千円																																							
区分	予算額	事業内容																																						
未利用財産売却事業	7,103	財産売却のため、財産の鑑定評価・地積の測量・境界確定、財産評価審議会開催等に要する経費。																																						
未利用財産管理事業	5,460	除草、建物の機械警備等、未利用財産の適切な保守、維持管理を行う。																																						
災害共済事業	7,468	県有建物について災害等による不測の被害に対処するため、災害共済に加入する。																																						
公共施設マネジメント事業	320	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォームの運営・セミナー、県と市町村の公共施設共同設置・機能分担等の検討のためのセミナー等を開催する。																																						
公共施設キャッシュレス化推進事業	1,637	県立施設(観光施設、体育施設)におけるキャッシュレス決済業務の実施に要する経費。(指定管理者へ業務委託)																																						
公有財産管理事業	3,402	公有財産に係るデータ管理等																																						
合計	25,390																																							



令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

資産活用推進課(内線:7016)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部総合事務所新棟整備等事業	7,617	0	7,617				7,617	
トータルコスト	15,487千円 (前年度0千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	PFI手法導入に係る事業者選定事務							
工程表の政策目標(指標)	公共施設の配置最適化、PPP/PFIの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

西部総合事務所福祉保健局庁舎(米子市東福原)の老朽化に伴い、新棟を西部総合事務所敷地内(米子市鞆町)にPFI手法により整備するため、アドバイザーの支援を受け事業者選定へ向けた準備を進めるとともに、外部有識者等によるPFI事業者選定審査会を開催する。

《西部総合事務所新棟整備の概要》

手法	PFI-BTO方式(Build-Transfer-Operate)
事業内容	①旧米子警察署の除却、②新棟の整備、③「入居機関」の入れ替えに伴う既存棟の改修、④総合事務所全体の維持管理 ※自主事業として民間収益施設等の提案も認める
面積・階数	約4,000㎡・3階(庁舎部分のみ)
機能	事務室、会議室、倉庫、機械室(総合事務所全体を対象とし、浸水被害にも対応)

2 主な事業内容

(1) 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
PFI事業者選定に係る支援(アドバイザー)業務委託	6,930	事業者選定に関し、法務、金融、建築技術等の専門的な知見等に基づく一連の支援業務を専門コンサルタントに委託。 〈委託期間〉令和元年10月から令和3年5月 (債務負担行為 R2~R3 8,000千円) (業務内容)・実施方針、要求水準書、契約書等の作成 ・PFI事業者選定審査会運営支援
PFI事業者選定審査会開催	687	外部有識者等によるPFI事業者選定審査会の開催。 (内容) 選考基準の検討、審査・選考
合計	7,617	

(2) 実施スケジュール(想定)

- 令和2年7月 特定事業の選定、事業者募集開始
- 令和2年度内 事業者決定、事業契約締結
- 令和3~5年度 施設除却、建設工事(5年度中に竣工、供用開始)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

資産活用推進課 (内線: 7016)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県・米子市体育施設あり方検討事業	223	0	223				223	

トータルコスト 1,797千円 (前年度0千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 検討委員会の開催

工程表の政策目標(指標) 公共施設の配置最適化、PPP/PFIの推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立米子産業体育館と老朽化した米子市民体育館とを統廃合し、県と米子市とで共同整備する方向で検討している新体育館に求められる機能等について、利用者や有識者の意見を聞きながら検討を行う。

《米子産業体育館、米子市民体育館の施設概要》

	県立米子産業体育館	米子市民体育館
所在地	米子市東福原	米子市東山町
設置年	昭和57年(築36年)	昭和44年(築49年)
施設規模	敷地面積 20,925㎡ 延床面積 8,258㎡	敷地面積 10,103㎡ 延床面積 6,490㎡
施設機能	大体育館、小体育館、会議室、 フィットネスルーム	メインアリーナ、会議室

2 主な事業内容

利用者等の意見を聞きながら検討を進めるため、新体育館整備検討委員会(仮称)を米子市と共同で開催する。

《委員構成: 競技団体・利用者、地域住民、有識者 等》

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

資産活用推進課 (内線: 7766)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県有資産等所在市町村交付金費	64,706	66,193	△1,487			(借入金) 45,544	19,162	
トータルコスト	67,854千円 (前年度 69,368千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	交付金の算定、支出事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国有資産等所在市町村交付金法に基づき、対象となる職員住宅ほか貸付財産等の県有施設が所在する市町村に対して、固定資産税相当の交付金を交付する。</p> <p>・国有資産等所在市町村交付金 64,706千円</p>								
県立施設予約システム管理運営事業	4,198	4,160	38				4,198	
トータルコスト	4,985千円 (前年度 4,954千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	システム利用施設及び事業者との連絡調整、システム使用料の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県立施設等の利用者の利便性の向上を図り利用を促進するとともに、施設管理業務を効率化するため、平成18年度に導入した県立施設予約システムを運営する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 4,198千円 (債務負担行為 R2~R3 8,396千円)</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

資産活用推進課 (内線: 7612)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと納税・広告促進事業	84,841	82,928	1,913			〈寄附金〉 1,000	83,841	

トータルコスト 100,581千円 (前年度98,904千円) [正職員:2.0人]

主な業務内容 ふるさと制度のPR、寄附の受付、礼状の送付等

工程表の政策目標(指標) ふるさと納税・その他広告事業の促進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) ふるさと納税

鳥取県へのふるさと納税制度による寄附を幅広く呼びかけるとともに、鳥取県の魅力を県外の方にPRする。

(単位: 千円)

年度	寄附受入金額	(参考) 県内市町村
平成29年度	205,629	3,353,312
平成30年度	192,979	3,714,715
令和元年度(～12月)	248,951	4,461,017

※県分については、災害被災自治体の代行受付分(H28 熊本地震(熊本)、H30 西日本豪雨(岡山、広島)、R1 山形県沖地震(山形)、台風19号(宮城、福島))を除く

(2) 広告事業

県有資産(県庁舎等)を活用した企業広告等による財源確保を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
ふるさと納税返礼品購入費	63,000	パートナー企業の協力を得て寄附者へ県の特産品を送付する。
ふるさと納税受付事務等	18,291	ふるさと納税受付業務等を委託し実施する。 委託先: 株式会社エッグ 委託期間: R1. 7. 1～R4. 6. 30 (債務負担行為 R2～R4 36,439千円)
その他事務経費	3,550	制度周知活動等に係る経費
合計	84,841	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 人事管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人材開発センター費	47,591	47,705	△114			＜受託事業収入＞ 23,371	24,220	
トータルコスト	123,997千円（前年度 119,147千円） [正職員：9人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	職員研修の企画・実施、委託先及び部内との連絡調整、助成金交付事務、庁舎管理・施設運営全般							
工程表の政策目標（指標）	職員研修の充実と効果的な実施、研修効果の定着							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県、市町村及び一部事務組合等の職員の人材育成、能力の開発・向上を目的とした研修及び支援等に要する経費並びに職員人材開発センターの施設管理運営業務に要する経費。

2 主な事業内容

(1) 職員の能力開発・資質向上

（単位：千円）

区分	内容	予算額
基礎研修の実施	県職員及び市町村等職員の新規採用時、昇任時等に指名して行う階層別の研修	21,950
能力開発・向上研修の実施	県職員及び市町村等職員が自主的に選択し受講する研修	11,060
職場研修の支援	部局研修・所属研修等に対する支援、情報提供等	3,315
自己啓発の支援	手話・放送大学・資格検定等に対する助成等	2,150
県関係団体等を対象にした研修の実施	県出資法人の団体等と県職員を対象とした研修（県職員受講料）	120
	合計	38,595

(2) 施設管理運営事務費

（単位：千円）

区分	内容	予算額
施設管理委託	警備、植栽剪定ほか	330
その他事務諸費		8,666
	合計	8,996

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 人事管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人材開発センター施設整備費	3,018	27,402	△24,384		<500> 1,000		2,018	県費負担 2,518
トータルコスト	5,379千円（前年度 29,783千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	駐輪場改修等工事及び関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

職員人材開発センターの老朽化した駐輪場の改修を行うとともに、利便性を高めるため講堂等館内の建具改修工事を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
駐輪場改修工事	老朽化に伴い、柱や屋根の腐食が進んでいることから改修を行う。	1,331
建具改修工事	車椅子利用者等が施設を利用しやすいよう、講堂、大研修室、事務室、図書資料室及び裏玄関の出入口のドアを引き戸に改修する。	1,687
合計		3,018

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和对策課 (内線: 7121)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県人権尊重の社会づくり推進費	37,842	45,614	△7,772				37,842	
トータルコスト	60,372千円 (前年度62,284千円) [正職員:1.8人 非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	人権尊重の社会づくり協議会の開催、人権相談、こどもいじめ人権相談、関係機関との調整、ケース会議開催、人権問題専門的支援、障がい者差別解消相談支援(公社)鳥取県人権文化センターの運営・事業内容等の協議、負担金の支払							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民の人権に関する自発的な取組の推進</li> <li>県民に向けた人権啓発・教育の推進</li> <li>県民の人権に関する問題(こどものいじめ人権相談、障がい者差別解消支援を含む。)に総合的に対応し解決を促進</li> </ul>							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 人権尊重の社会づくり協議会費 鳥取県人権尊重の社会づくり条例に基づき設置している「人権尊重の社会づくり協議会」を開催し、県民の幅広い意見を反映して県の人権施策を推進する。								
(2) 人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業 「人権尊重の社会づくり相談ネットワーク」として県内3か所に人権相談窓口を設け、関係機関と連携しながら相談者に対する支援と問題の解決に努める。 また、人権局に「こどもいじめ人権相談窓口」(専用電話)を設置する。								
(3) 人権尊重の社会づくり調査研究等推進事業 県や市町村が参画している公益社団法人鳥取県人権文化センターが行う調査研究、研修、啓発・情報提供、人権相談事業等に対して応分の負担を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 人権尊重の社会づくり協議会 (1,113千円) ・議題: 鳥取県人権施策基本方針に係る具体的施策の推進状況など(委員数:26名、年2回開催) ・小委員会の開催(差別事象検討小委員会、人権意識調査実施検討小委員会)								
(2) 人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業の実施体制 (3,473千円)								
相談窓口 (常駐)	・本庁人権局、中部総合事務所地域振興局、西部総合事務所地域振興局 (各 課長補佐1・非常勤職員1)							
専門相談員 (非常駐)	・法律、精神医療、臨床心理、同和問題、子ども、外国人、高齢者、教育、福祉、女性、障がい者差別の専門家に必要の都度委嘱							
※夜間及び休日のこどもいじめ人権相談(専用電話)については、児童福祉分野で専門職員を有する機関に業務を委託する。								
<業務内容>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>相談者の話を傾聴して、きめ細かく援助</li> <li>関係機関との連携促進</li> <li>多様な有識者(専門相談員)による専門相談</li> </ul>								
(参考)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数 平成30年度:419件 ※うち、こどもいじめ相談 46件</li> <li>令和元年度:244件(4月~12月) ※うち、こどもいじめ相談 28件</li> </ul>								
(3) 人権尊重の社会づくり調査研究等推進事業 (33,256千円) 公益社団法人鳥取県人権文化センターが行う調査研究、研修事業等に対する応分負担								
○調査研究事業 ・人権問題について研究し、教材にまとめて研修に活用								
○研修事業 ・人権指啓発指導者養成のための養成講座及び報告会の実施								
・調査研究の成果発表会の開催 など								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7592)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新)鳥取県人権意識調査事業	2,878	0	2,878				2,878									
トータルコスト	7,600千円(前年度0千円) [正職員: 0.6人]															
主な業務内容	人権意識調査の実施															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>人権に対する県民意識の変化等を把握し、人権施策基本方針の改訂や人権課題についての教育・啓発活動など今後の人権施策推進の基礎資料とするため、鳥取県人権意識調査を実施する。(これまで4回実施)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 調査内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象者 県内在住者 約3,000名、16歳以上</li> <li>・抽出方法 住民基本台帳等に基づいて無作為抽出</li> <li>・調査方法 郵送により調査票を送付し、無記名で返送</li> <li>・調査内容 人権に関する設問 約35問</li> </ul> <p>(2) 人権意識調査実施検討小委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査内容や分析等について専門的な見地から助言をいただくもの。</li> <li>・委員数: 5名、年2回開催予定</li> </ul> <p>(3) 人権意識調査分析依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統計学的見地から、設問をクロスした集計・分析を専門家に依頼するもの。</li> <li>・専門家: 1名、年2回依頼予定</li> </ul> <p>(4) 人権意識調査実施委託</p> <p>調査準備から実施、集計・分析、製本までを委託する。</p> <p>(今後のスケジュール)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年度</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>人権意識調査実施</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>人権施策基本方針第4次改訂作業</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>人権施策基本方針第4次改訂</td> </tr> </tbody> </table>									年度	内 容	R2	人権意識調査実施	R3	人権施策基本方針第4次改訂作業	R4	人権施策基本方針第4次改訂
年度	内 容															
R2	人権意識調査実施															
R3	人権施策基本方針第4次改訂作業															
R4	人権施策基本方針第4次改訂															



令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線：7121)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)性的マイノリティの人権推進事業	1,382	0	1,382				1,382	
トータルコスト	4,530千円(前年度0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	関係機関との調整、ネットワーク検討会議の開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>性的マイノリティ(LGBT)の方々に対する無理解や誤解による差別、偏見のための生きづらさなどを解決する方策が求められている中、市町村をはじめとする様々な関係機関と連携・協力した当事者支援に関するネットワーク化、相談を受ける相談員の人材育成、当事者が気軽に立ち寄ることのできる「コミュニティスペース」の提供などを進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 性的マイノリティ相談員及びファシリテーターの人材育成                  県、市町村等でLGBT相談を受ける者及びコミュニティを運営するファシリテーターの育成を目的とした研修会等の実施、県外研修の受講など。                  (研修のイメージ)                  講座内容：年間5回程度の連続講座及び県外研修への派遣など                  対象者：県、市町村等で人権相談に携わる者、「性的マイノリティの人権」に携わる市町村職員、臨床心理士、人権教育に携わる教職員、LGBTに関心のある学生、活動団体のメンバー等</p> <p>(2) 居場所づくり(コミュニティスペース) ※経費及び場所の提供は、開設するモデル自治体が負担                  市町村、活動団体、学生等と連携・協力し、LGBTの人たちはもちろん、その家族や友人といったLGBTに関わる様々な方々が気軽に利用できるコミュニティスペースづくりへの連携・協力を行う。                  (令和2年度は、モデル自治体として鳥取、倉吉、米子の3市で開設予定)</p> <p>(3) 性的マイノリティの人権に係る啓発                  県民、県職員等に性的マイノリティに対する正しい理解を進め、偏見や差別意識を解消していくための研修会等の実施や県、市町村等のHPや広報物等で積極的な啓発を行う。                  (主な啓発)                  ・性的マイノリティ研修会(東部、中部、西部)、県職員向け研修                  ・窓口対応マニュアル作成、職員ハンドブック作成、リーフレット作成、ALLYバッジの配布など                  ・公共施設における性的マイノリティへの配慮(性別による行政サービス(性別記載等)の点検、公営住宅への入居問題、病院での対応等)など</p>								
【年度別の工程】								
年度	県		市町村		性的マイノリティ当事者支援ネットワーク会議			
令和2年(1年目)	性的マイノリティ相談員及びコミュニティを運営するファシリテーターの育成	相談窓口開設	コミュニティスペース開設	研修会、セミナー等の開催	ネットワーク会議の立ち上げ			
令和3年(2年目)					相談窓口開設の検討			
令和4年(3年目)					相談内容ケース会議の開催			

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課(内線:7590)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権啓発教育事業	20,830	24,787	△3,957	13,972			6,858	
トータルコスト	33,422千円(前年度41,457千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発事業等の企画、関係機関等調整・協働、事業実施</li> <li>・公募事業の周知、審査、協働実施、委託金等支払</li> </ul>							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の人権に関する自発的な取組を推進、啓発機会を広く県民に提供</li> <li>・県民の人権問題に関する理解と認識の向上</li> <li>・職員の人権意識の向上</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人権が尊重される社会づくりを推進するため、各種啓発事業を実施し、市町村や県民等が行う人権意識の高揚を図る取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
人権啓発広報事業	4,124	人権情報誌等により、同和問題(部落差別)をはじめ、様々な人権問題について、県民の理解と認識を高める。
人権問題研修推進事業	3,575	<ul style="list-style-type: none"> <li>①県職員人権研修(推進員研修、職場研修)</li> <li>②企業・市町村トップ人権セミナー(年2回)</li> <li>③人権問題研修会(年2回)</li> </ul>
市町村・人権関係団体等支援事業	8,925	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人権啓発活動市町村等再委託費</li> <li>②鳥取県人権擁護委員連合会補助金</li> </ul>
県民等との協働による人権啓発事業	3,212	<ul style="list-style-type: none"> <li>①県民企画による人権啓発活動 県民が企画する効果的な人権啓発活動を公募し、県民の自発的な人権尊重の取組を促進するための助成を行う。</li> <li>②ガイナレ鳥取と連携した人権啓発活動 ガイナレ鳥取の選手及び関係者、ガイナマン(マスコットキャラクター)とともに啓発物品の配布など人権PR活動を行う。</li> <li>③障がい者スポーツ(車椅子バスケット)体験教室 鳥取県車椅子バスケットボール協会と連携して、児童生徒を対象にした体験教室(出前授業)を実施し、障がい者の人権に対する意識の向上を図る。</li> </ul>
楽しく身につけよう人権感覚事業	994	鳥取地方法務局、鳥取県人権擁護委員連合会、開催市などと共同で開催する「人権週間フォーラム」において、中学生による人権作文朗読会や講演会を通じて、県民の人権問題への理解を促進する。
合計	20,830	

3 これまでの取組状況

- (1) テレビ、広報誌等の様々な媒体をとおして、県民の人権問題に対する意識醸成が促進され、また、人権情報誌「ふらっと」(年2回発行)については教材などに活用されるなど、人権問題についての広報事業として定着している。
- (2) 県民企画による人権啓発活動(講演会、シンポジウム等)の公募に際し、今年度は、外国人の人権、アイヌの人々を重点啓発人権課題の一つとして設定するなど、県民の発想と行動力を活用した効果的な人権啓発となるよう工夫・改善に取り組んでいる。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7590)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立人権ひろば 21 管理運営費	11,108	11,007	101				11,108	
トータルコスト	15,043千円 (前年度 15,770千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	計画の審査・承認、委託料の支払い、運営状況の確認・指導							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>人権尊重の理念に対する理解を深める機会を提供することを目的として設置されている「鳥取県立人権ひろば 21 (ふらっと)」の管理運営を、公益社団法人鳥取県人権文化センターを指定管理者として指定し、委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>指定管理委託 公益社団法人鳥取県人権文化センターへ管理運営を委託 指定期間: 平成31年4月1日~令和6年3月31日 (5年間) 業務内容: 人権ひろば 21 の施設設備の維持管理 人権ライブラリー等の管理運営 (図書、啓発ビデオ等の追加整備・貸し出し)</p>								
(新)鳥取県立人権ひろば 21 移転整備事業	9,427	0	9,427		<3,100> 4,000		5,427	県費負担 8,527
トータルコスト	11,001千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>築50年超である県立人権ひろば 21 の建物は、調査により耐震性が不足していることが判明したため、耐震性が確保されている建物に移転するとともに、移転先の改修・修繕を行う。</p> <p>&lt;移転先概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設名: 鳥取県立生涯学習センター (県民ふれあい会館) 2F及び1F</li> <li>所在地: 鳥取市扇町 21 番地</li> <li>所 管: 鳥取県教育委員会事務局社会教育課 (指定管理者: 鳥取県教育文化財団)</li> <li>占有面積: 2F (164.85㎡)、1F (38.5㎡)</li> <li>選定理由: 引き続き高い交通利便性が確保でき、エレベーター、障がい者用トイレを備えたバリアフリー構造であるため</li> </ul> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 移転先改修工事費: 7,568千円 (2) 移転先修繕費: 522千円 (3) 備品等搬出・搬入経費、図書システム機器移転費、電話設備移転費: 429千円 (4) 不用品処理経費、案内板撤去経費、警備設備撤去: 271千円 (5) 備品等購入経費、物品購入経費、案内表示設置経費: 637千円</p> <p>&lt;予定工期&gt; 令和2年11月から令和3年3月まで</p>								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7583)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県いじめ問題検証委員会運営事業	1,244	1,868	△624				1,244	
トータルコスト	2,031千円 (前年度 2,662千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委員会の設置・運営、連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒及び保護者からの相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒の自死などの重大な事故に関し、学校及び教育委員会以外の第三者的な視点から事実関係の調査・検証を行うため、「鳥取県いじめ問題検証委員会」を設置する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県いじめ問題検証委員会の設置・運営</p>								
設置事由	(1) いじめ防止対策推進法が規定する重大事態について、知事が調査の必要があると認めるとき (2) 保護者等 (保護者及び児童・生徒)、学校設置者からの申し立て、その他知事が必要があると認めるとき							
所掌事務	(1) いじめ防止対策推進法に基づく調査 (2) 重大な事故 (いじめが原因と考えられる事故で、児童・生徒の死亡、又は心身への重大な障がいを伴うものをいう。) の原因の検証 (3) 検証結果に基づき学校及び学校設置者へ改善意見 (4) その他設置目的を達成するために必要な事項							
設置形態	案件が生じたときに設置							
委員数	原則として5人以内 ※弁護士、精神科医、臨床心理士などから知事が任命 ※別に調査事務の補助スタッフを配置 (5人以内)							
委員任期	案件に係る報告及び改善意見の陳述を終えるまで							
事務局	知事部局 (人権局)							
検証活動	・学校及び学校設置者、保護者等関係者からの情報収集等を通じ、検証活動を行う。 ・知事に報告するとともに、学校設置者へ検証結果を説明し、改善意見を述べる。							
<p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>(1) 総合的ないじめ対策に係る体制として「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」 (事務局: いじめ・不登校総合対策センター) に参画し、連絡協議を行っている。</p> <p>(2) また、早期発見・対処における連携として「相談窓口関係機関連絡会議」 (事務局: いじめ・不登校総合対策センター) を設置し、情報交換を行っている。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7590)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
北朝鮮による拉致被害者等帰国後支援事業	10,918	11,018	△100	1,329			9,589	

トータルコスト 17,214千円 (前年度 17,368千円) [正職員: 0.8人]

主な業務内容 事業の企画・調整・実施、関係機関との協議及び共同実施

工程表の政策目標 (指標) 拉致問題早期解決に向けた啓発、帰国後支援体制の整理・調整

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

北朝鮮による拉致問題の解決に向けて継続的な国への要望活動に努め、国との共催による「国民のつどい」の開催や、地域・学校における拉致問題人権学習会の実施などにより、拉致問題に対する県民の関心を高めるとともに、拉致被害者の帰国後の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
「国民のつどい」の開催	1,273	目的: 拉致問題並びに拉致被害者及び家族への支援の必要性について県民の理解を促進する。 内容: 基調講演、拉致被害者御家族のメッセージ など
拉致問題人権学習会の開催	279	学校・地域、市町村等と連携・協力し、拉致被害者の家族等を講師とする出前による学習会を開催する (15団体程度)。
拉致問題啓発パネルの巡回展示	17	米子市出身の松本京子さん及び県内の拉致の可能性が指摘されている方々の失踪状況等に関するパネルの展示及び県内市町村等への貸出
拉致被害者等帰国時支援	9,159	本県出身の拉致被害者等の帰国に備えて万全の支援体制を構築する。支援体制の構築に当たっては「北朝鮮による拉致被害者支援連絡協議会」等を開催し、関係自治体と連携して取り組む。
拉致問題啓発映画上映会の開催	190	拉致問題を広く県民に理解していただき、解決に向けた機運を高めることを目的とし、映画上映会を開催
合計	10,918	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成22年度から「国民のつどい」を毎年開催し、県民へ拉致問題への関心を高めることができた。
- 本庁及び各総合事務所の窓口に、拉致ポスター、署名ボックスを設置し、支援協力を呼びかけた。
- 各地域及び学校において、拉致被害者御家族とともに拉致問題人権学習会を実施し、本県が作成した「県内版拉致問題啓発まんが小冊子」も活用しつつ、拉致問題について、広く理解していただき、解決に向けた機運を高めることができた。
- 帰国時支援については、拉致被害者の帰国に際し、初動対応が迅速かつ円滑にできるよう、各関係機関において、帰国支援マニュアルをもとに図上訓練を行った。
- 適宜、政府に対し拉致被害者の一刻も早い帰国実現について要望を行っている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7121)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりユニバーサルデザイン推進事業	823	2,362	△1,539	384			439	
トータルコスト	7,218千円 (前年度7,919千円) [正職員: 0.6人、非常勤職員: 0.6人]							
主な業務内容	企画、関係機関協議、契約、募集・PR、会場設営・運営							
工程表の政策目標(指標)	ユニバーサルデザインについての理解と認知度の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

年齢、性別、身体状況などに関わらず、すべての人が利用しやすい環境づくり、サービスを提供するというユニバーサルデザイン(以下「UD」という。)についての理解と認知度の向上を進めるため、引き続き出前授業などの啓発活動を行うとともに、カラーユニバーサルデザイン(以下「カラーUD」という。)についての普及啓発を推進する。

【参考: カラーユニバーサルデザインとは】

多様な色覚に配慮して、すべての人に情報が正確に伝わるよう、色づかいや文字の形などに配慮すること。

2 主な事業内容

UD及びカラーUDの普及啓発

(単位: 千円)

事業項目	予算額	事業内容
出前授業・出前講座、カラーUD基礎研修、啓発キャンペーン	439	・学校教育と連携し、出前授業を実施(50校予定) ・企業・地域・公民館等において出前講座を実施(30回予定) ・各種イベントにおいて、UD製品や啓発パネル等の展示(6回程度)
カラーUD現地学習会	384	・カラーUDの専門家を講師として県立施設、学校、商業施設等で現地学習会を実施(東、中、西部各5施設程度) ・案内表示やサインなどが誰もが分かりやすい色づかいやデザインになっているかを点検することにより、施設関係者等に色づかいに配慮した施設づくりを促す取組
合計	823	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 出前授業等の内容の見直しを行い、UDの概念だけでなく、障がい者や高齢者への向き合い方(疑似体験やマナー)などを学ぶ内容に変更し、学校や地域等において、困っている人に自然に声を掛けられる「心のUD」を実践的に学んでもらうことができるよう工夫を重ねている。

(2) カラーUDの取組について、様々な施設や企業などと連携・協力した現地学習会の実施や色づかいへの改善活動を取り組むことにより、できるだけ多くの人に見やすく分かりやすい情報が正確に伝わるよう色のバリアフリーにも積極的に取り組む。

<令和元年度までの実施回数>

○ UD出前授業(延べ校数)

H25: 8校、H26: 20校、H27: 32校、H28: 45校、H29: 50校、H30: 51校、R1: 45校

○ UD出前講座

H25: 14回、H26: 14回、H27: 43回、H28: 39回、H29: 30回、H30: 42回、R1: 31回

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7073)

1 目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
部落差別解消推進事業	7,608	7,608	0	1,200			6,408	
トータルコスト	17,052千円 (前年度 18,721千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	同和(部落差別)問題の啓発、隣保館の相談支援機能強化							
工程表の政策目標(指標)	啓発による差別意識の解消							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

部落差別解消を推進するための具体的施策の取組を進める。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業項目	予算額	内 容															
部落差別解消推進に係る啓発広報	2,872	①部落差別解消推進に係る啓発広報 ・部落解放月間(7月10日～8月9日)における啓発活動 ・マンガを活用したシリーズ広報啓発の実施 ②宅地建物取引上の人権問題解決に向けたアクションプランに基づく、宅建業者や県民に対する宅地建物取引上の人権問題に係る啓発活動 ・宅地建物取引業界への啓発事業の実施 ・宅地建物取引業者への指定人権研修受講済証(ステッカー)交付															
隣保館相談支援機能強化事業	960	「地域共生社会」の実現に向けて、地域の包括的な支援体制を整備するため、地域の様々な社会資源との密接な連携により隣保館の相談支援機能を強化し、当事者相談支援と課題解決を図る(鳥取県隣保館連絡協議会へ委託)。 ・隣保館相談支援機能強化アドバイザー ・隣保館相談支援機能強化研修															
各団体に対する補助金等	3,776	同和行政を推進するため、同和(部落差別)問題解決のために関係団体が行う啓発及び研修等の活動に対する助成、その他連絡調整に要する経費															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落解放同盟鳥取県連合会補助金</td> <td>2,500</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>鳥取県隣保館連絡協議会補助金</td> <td>600</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>鳥取県同和对策協議会補助金</td> <td>126</td> <td>定額</td> </tr> <tr> <td>全国隣保館連絡協議会負担金</td> <td>550</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	予算額	補助率	部落解放同盟鳥取県連合会補助金	2,500	県1/2	鳥取県隣保館連絡協議会補助金	600	県1/2	鳥取県同和对策協議会補助金	126	定額	全国隣保館連絡協議会負担金	550	-
区 分	予算額	補助率															
部落解放同盟鳥取県連合会補助金	2,500	県1/2															
鳥取県隣保館連絡協議会補助金	600	県1/2															
鳥取県同和对策協議会補助金	126	定額															
全国隣保館連絡協議会負担金	550	-															
合 計	7,608																

3 これまでの取組状況、改善点

- 若年層へのPR効果を狙い、マンガによるポスター及びリーフレットを作成したところ、親しみやすいマンガを活用したことで、若い世代をはじめとした多くの県民の方に同和問題について関心を持っていただくきっかけとなった。
- 教職員向けの指導参考資料を活用した教職員研修を実施するにあたり、同和問題学習を通してあらゆる差別を解消するための能力の育成、人権教育の指導方法の基本原則を重点的に指導し、同和問題だけでなく人権に関する理解が徐々に深まり、教職員の人権感覚の向上が図られている。
- インターネットモニタリング講習会を開催し、インターネット上の差別事象の実態を把握するとともに、県がインターネットモニタリングを実施していることが、マスコミで取り上げられたことなどにより、差別書込みを行う者への抑止効果に繋がっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7073)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方改善事業	173,398	173,928	△530	115,524			57,874	
トータルコスト	180,301千円 (前年度 179,485千円) [正職員: 0.7人、非常勤職員: 0.5人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払、国との調整、現地訪問による聞き取り・助言など							
工程表の政策目標(指標)	運営等に対する助成、助言、情報提供等による隣保館機能の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
地域住民の福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点施設として、市町が設置し運営する隣保館等の活動に要する経費に対して助成を行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
	区分	実施館数	予算額	補助率等		事業主体		
基本事業	隣保館運営事業	26	161,355	3/4 (国 1/2 県 1/4)		市町		
選択事業	隣保館デイサービス事業	7	5,052					
	地域交流促進事業	17	4,967					
	相談機能強化事業	1	652					
	広域隣保活動事業	1	980					
	小計		173,006					
	地方改善事業指導監督事務費	-	392	1/2 (国)		県		
	合計		173,398					
(鳥取市(中核市)については、国費が直接市に交付されるため、県予算に計上されない。)								
専修学校等奨学資金事業	1,076	1,075	1				1,076	
トータルコスト	6,405千円 (前年度 5,044千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 0.5人]							
主な業務内容	貸付金の返還金の徴収、未納者への督促など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成21年度で貸付を終了した専修学校等奨学資金貸付金の返還に係る業務及び未納者への督促業務を行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
	区分	予算額						
	奨学金管理システム事務処理委託費	88						
	事務費	988						
	合計	1,076						



令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
 1項 総務管理費  
 2目 人事管理費

庶務集中課 (内線: 7435)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
給与等管理費	74,005	73,987	18				74,005	
トータルコスト	155,087千円 (前年度 137,491千円) [正職員: 8人、会計年度任用職員: 6.5人]							
主な業務内容	給料の支払いに関する事務、地方職員共済組合事務費負担金支払事務							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 職員の給与に関する業務を行うために要する経費
- (2) 地方職員共済組合事務費負担金の支払いに要する経費

2 主な事業内容

(単位: 千円)

内 容	予算額	説 明
(1) 職員の給与に関する業務を行うために要する経費	73,003	給与・勤怠管理システムの運用管理等の委託経費  【人事・給与】 ・職員の発令 (属性) 情報や個人情報を管理し、その情報を元に給与計算業務を行うシステム。  【勤怠管理】 ・職員向けの各種届出・申請・承認業務のサポート。また職員の勤務予定、時間外勤務、休暇、宿日直勤務等の勤務実績を管理するシステム。  ※昨年度までは情報政策課に計上。
	880	市町村民税・県民税の「特別徴収税額決定通知書」の仕分発送業務委託料
(2) 地方職員共済組合事務費負担金の支払いに要する経費	122	地方公務員等共済組合法に基づく負担金
合 計	74,005	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 会計管理費

庶務集中課 (内線: 7495)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集中化業務事務費	〔債務負担行為〕 1,767 19,177	19,728	△551				19,177	
トータルコスト	43,789千円 (前年度 36,398千円) [正職員: 2.1人、会計年度任用職員: 2.9人]							
主な業務内容	公共料金自動口座振替払等各種共通経費の支払い、複合機、電力等の一括契約等							
工程表の政策目標(指標)	共通の庶務業務の集中化による効率化の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

庶務業務の集中的・効率的な処理に要する経費。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

内 容	予算額
(1) 庶務業務の集中的・効率的な処理を行うため、各種システムの運用管理等を委託する経費 【対象システム等】 ア 新旅費システム イ 公共料金自動口座振替払データ連携システム ウ 公金振替払データ連携システム エ 雇用保険料収入更正	4,685
(2) 業務の繁忙期に人材派遣を委託する経費 (債務負担行為 令和3年4月～6月分) 【対象業務】 ア 臨時的任用職員・非常勤職員関係業務 イ 年末調整・公共料金等支払業務 ウ 物品調達等業務 (調達公告・契約書作成等) エ 職員手当認定業務 (住居手当・通勤手当等)	3,060 (債務負担行為 1,767)
(3) 県が審議会委員等に支払った報酬等に係る法定調書の作成を委託する経費	698
(4) 公用車使用管理業務等の既存業務を外部委託する経費	7,913
(5) 標準事務費	2,821
合 計	19,177

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

庶務集中課 (内線: 7497)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員宿舍管理 事業費	59,716 〔債務負担行為 2,036〕	61,282	△1,566			<財産収入 26,455、 雑入20,864> 47,319	12,397	

トータルコスト 65,652千円 (前年度 64,457千円) [正職員: 0.4人、会計年度任用職員: 1人]

主な業務内容 民間宿舍借上、宿舍入退去決定、貸付料徴収、宿舍の修繕、設備点検等管理事務

工程表の政策目標  
(指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

職員宿舍の維持修繕及び入退去決定を行う。なお、管理業務は外部委託により行う。

<職員宿舍の設置戸数の推移>

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2 (見込)
県有宿舍	300	264	256	256	244	188	188

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2 (見込)
借上宿舍	35	39	40	41	44	46	46

2 主な事業内容

(単位: 千円)

内容	予算額	説明
(1) 借上宿舍賃借料	49,271	県外本部職員等の宿舍とする民間賃貸住宅の借上費用
(2) 職員宿舍管理業務委託	7,951 (債務負担行為 2,036)	職員宿舍の外部管理委託 ・令和元年度契約分 4月～6月 ・令和2年度契約分 7月～3月 (債務負担行為 令和3年4月～6月分)
(3) 宿舍修繕費	1,280	宿舍の維持・補修に要する費用
(4) 維持管理・その他事務費	1,214	空き宿舍の機械警備委託 等
合計	59,716	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

10目 恩給及び退職年金費

庶務集中課 (内線: 7495)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
恩給及び退職年金費	7,168	10,085	△2,917				7,168									
トータルコスト	8,742千円 (前年度 11,673千円) [正職員: 0.2人]															
主な業務内容	裁定・失権処理、恩給の支払 等															
工程表の政策目標 (指標)	—															
事業内容の説明																
1 事業の目的、概要																
恩給 (恩給法に基づくもの) 及び退職年金 (条例に基づくもの) の給付を行う。																
2 主な事業内容																
(単位: 千円)																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 恩給及び退職年金費</td> <td>7,116</td> </tr> <tr> <td>(2) 標準事務費</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,168</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	予算額	(1) 恩給及び退職年金費	7,116	(2) 標準事務費	52	合 計	7,168
内 容	予算額															
(1) 恩給及び退職年金費	7,116															
(2) 標準事務費	52															
合 計	7,168															
(参考) 恩給受給者数 5名 (令和元年12月末現在)																

2款 総務費

1項 総務管理費

12目 諸費

庶務集中課 (内線: 7495)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
公用車による自動車事故対策事業	8,462	8,751	△289				8,462										
トータルコスト	10,594千円 (前年度 10,339千円) [正職員: 0.2人、会計年度任用職員: 0.2人]																
主な業務内容	任意保険加入事務																
工程表の政策目標 (指標)	—																
事業内容の説明																	
1 事業の目的、概要																	
公用車での事故が発生した場合の事故事務処理の軽減、示談の早期解決を図るため、自動車任意保険に加入するもの。																	
2 主な事業内容																	
(単位: 千円)																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>予算額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車任意保険料</td> <td>8,462</td> <td>・ 公用車1,423台 (令和元年12月末時点) ・ 対人補償: 2,000万円 ・ 対物補償: 100万円 (保険契約による免責3万円)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,462</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									内 容	予算額	説 明	自動車任意保険料	8,462	・ 公用車1,423台 (令和元年12月末時点) ・ 対人補償: 2,000万円 ・ 対物補償: 100万円 (保険契約による免責3万円)	合 計	8,462	
内 容	予算額	説 明															
自動車任意保険料	8,462	・ 公用車1,423台 (令和元年12月末時点) ・ 対人補償: 2,000万円 ・ 対物補償: 100万円 (保険契約による免責3万円)															
合 計	8,462																

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 会計管理費

物品契約課 (内線: 7433)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源			備考
				国庫支出金	起債	内 訳 その他 一般財源	
物品調達事務費	44,998	69,830	△24,832		<30,000> 30,000		14,998 県費負担 44,998
トータルコスト	97,141千円 (前年度 105,551千円) [正職員: 4.5人、会計年度任用職員: 6人]						
主な業務内容	物品の調達及び委託業務等に係る入札、契約事務						
工程表の政策目標 (指標)	透明性、公平性の高い効率的な調達の推進						
事業内容の説明							
1 事業の目的、概要							
本庁各課及び出納機関で使用する物品調達等に係る入札の実施、契約締結等に要する経費である。							
2 主な事業内容							
(単位: 千円)							
	区分	内容	予算額				
電子入札を行う物品電子調達システムに要する経費		システム保守及び運用管理	13,184				
		脱Java改修	30,512				
標準事務費			1,302				
	合計		44,998				

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
14目 公文書館費

公文書館（電話：0857-26-8160）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公文書収集・保存・活用事業	1,965	4,667	△2,702				1,965	
トータルコスト	39,826千円（前年度 32,450千円） [正職員：3.5人、会計年度任用職員：3.7人]							
主な業務内容	公文書引継、複製本作成、資料収集・整理・修復、公文書評価選別、関連システムの整備、レファレンス、市町村支援、専門相談対応、資料研究、利用申請の審査等、企画展の準備・展示の入れ替え、館内見学・広報事務							
工程表の政策目標（指標）	公文書館の利用者数（入館者（電話等による利用者を含む。）とホームページアクセス数の合計） 一般県民の相談件数（電話等による相談件数を含む。） 貴重資料の修復、電子化及び複製本化 公文書管理条例、文書管理規程に基づいた文書管理・保存・利用提供							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県公文書等の管理に関する条例の規定に基づき、知事部局等実施機関が保管する歴史公文書等を引き継ぐとともに、整理・保存・修復を行い、利用者への迅速な提供を行う。

2 主な事業内容

(1) 公文書等の収集整理

ア 収集

- (ア) 条例に定める実施機関、県議会、個人所蔵資料からの歴史公文書等の選別・引継
- (イ) 国、県内市町村、類縁機関等が収蔵する県関係公文書等の調査・収集
- (ウ) 知事部局等実施機関の行政刊行物の収集

イ 整理・保存

- (ア) 引き継がれた歴史公文書等の目録作成と書架への配置
- (イ) 簿冊の綴直し等の手入れ

ウ 利用

- (ア) 簿冊情報検索システムへの簿冊情報の入力
- (イ) 特定歴史公文書等や行政資料目録のホームページ等による公表
- (ウ) 閲覧請求のあった簿冊に係る、利用制限情報の有無の審査
- (エ) 利用者からの閲覧、複写請求への対応

(2) 歴史資料の保存・修復

- ア 紙資料の修復と複製本化
- イ 写真・映像資料の電子化と印画紙への焼付け
- ウ 専用保存器材による劣化予防
- エ 書庫の温湿度管理や虫菌害予防による収蔵資料の適正管理

(3) 公文書の普及・活用

常設展示、企画展の開催による収蔵資料の公開

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 平成2年の開館以来、鳥取県立公文書館の設置及び管理に関する条例に基づき、知事部局本庁の簿冊のほか地方機関、各種委員会等の簿冊を定期的に引継ぎ・保存してきた。公文書の不足を補填する目的で外部（図書館・博物館など類縁機関、個人等）からも資料を収集している。
- (2) 平成24年4月以後は、鳥取県公文書等の管理に関する条例の規定に基づき、15の行政機関から歴史公文書等の引継ぎを行い、目録データの整備、排架を行い、県民の利用請求にこたえている。
- (3) 貴重図面の修復、写真アルバムの修復と複製本作成・電子化、劣化マイクロフィルムの電子化を計画的に実施してきた。
- (4) 修復、電子化の完了した資料を元に、企画展を実施した。
- (5) 常設展や企画展を開催し、館の役割や重要性、公文書保存の意義等について積極的に啓発している。
- (6) 『研究紀要』のほか、図録、資料集など話題性のあるものを随時刊行している。『研究紀要』については、既刊号（創刊号～第9号）を電子化して館ホームページに掲載した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
14目 公文書館費

公文書館（電話：0857-26-8160）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公文書館センター機能強化・充実事業	2,605	7,057	△4,452				2,605	
トータルコスト	13,263千円（前年度 14,995千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	歴史公文書等保存管理体制向上に向けた市町村等との連携・協力、所蔵公文書（県関係機関から引き継がれた公文書のみ）を保存し利活用するための基盤整備、学校教育活動への支援・協力、公文書館と図書館・博物館との連携							
工程表の政策目標（指標）	県市町村歴史公文書等保存活用共同会議において普及啓発の推進、部会による個別課題の検討を行う。災害時に県と市町村が協力して、的確な文書の救援活動を行うため、救援対象となる重要文書の所在情報について調査を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」の理念に基づき、公文書館が歴史公文書等の保存利用に係る県、市町村、県民等の連携・協力した取組の中心的な役割を果たすとともに、所蔵資料を保存し利活用をするための基盤整備を行う。

2 主な事業内容

(1) 歴史公文書等の保存の重要性や公文書館の役割の普及啓発

ア 開館30周年記念展「映像フィルムが残した昭和の鳥取」（仮称）

会期：令和2年10月から11月頃まで（予定）

場所：公文書館

イ 記念講演会の開催

時期：令和2年12月上旬頃

内容：当館にゆかりのある講師を招き、企画展に関連したテーマで講演を行う。

(2) 市町村との連携・協力

県及び各市町村の公文書等所管関係機関で構成する「県市町村歴史公文書等保存活用共同会議」により、市町村との連携・協力による歴史公文書等の保存管理体制の向上を図る。

ア 市町村の取組の現状確認とセミナーの開催

イ 部会による個別課題の検討

ウ 市町村職員研修会等

・歴史公文書等の選別に関する研修会、資料保存、修復に関する研修会

・各市町村の文書管理方法等の相談、協力

(3) 所蔵資料を保存し利活用をするための基盤整備

ア 公文書管理条例制定前引継ぎ文書の評価の促進

イ 利用制限事前審査

ウ デジタル資料公開に向けた所蔵資料のデジタル化

(4) 学校教育活動への支援・協力

ア 歴史学習教材として使える資料を作成し、ウェブサイトでの公開やパンフレットの作成などを行う。

イ 教員を対象とした公文書館見学ツアーの開催

(5) 公文書館と図書館、博物館との連携

ア 災害時等の市町村との連携・協力実施計画（平成29年度策定）に基づく対応

イ デジタルアーカイブス運用に関する情報共有

ウ 所蔵資料の目録情報の共有化や連携した事業実施

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年4月に県市町村歴史公文書等保存活用共同会議を設置した。

共同会議、部会を開催して、歴史公文書等の保存活用について情報を共有するとともに、歴史公文書の保存活用に取り組んでいる自治体から講師を招き、先進事例を学んだり、国立公文書館や県内の専門家を招き、歴史公文書の保存・修復の実技を学ぶ研修会を開催した。また、市町村を訪問し、歴史公文書の評価選別と保存について助言した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
 1項 総務管理費  
 14目 公文書館費

公文書館（電話：0857-26-8160）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公文書館管理運営費	10,328	13,445	△3,117			<財産収入 1,600、雑入 30> 1,630	8,698	
トータルコスト	26,414千円（前年度 23,764千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：2.1人]							
主な業務内容	庁舎管理、資料収集・整理・保存、受付事務、館運営							
工程表の政策目標（指標）	年間相談件数の増							
<b>事業内容の説明</b> <b>1 事業の目的、概要</b> 「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」に基づき、施設及び所蔵資料の適切な管理を行うとともに、利用者の閲覧請求や相談に対して迅速・的確な対応を行う。  <b>2 主な事業内容</b>  ○利用者からの閲覧請求・相談に対する窓口業務等 ○警備の業務委託  <b>3 これまでの取組状況、改善点</b> 条例に基づき、施設及び所蔵資料の適切な管理を行った。								



令和2年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

公文書館（電話：0857-26-8160）

1 4 目 公文書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ふるさと鳥取歴史情報活用推進事業	4,095	0	4,095				4,095	
トータルコスト	20,329千円（前年度0千円）〔正職員:1.0人、会計年度任用職員:3.0人〕							
主な業務内容	歴史資料を活用したふるさと教育・市町村事業の支援、出前講座や講演会の講師、刊行物等の作成、重要な歴史資料や歴史的証言の調査収集、ふるさと鳥取の特色ある歴史の調査研究、鳥取の歴史に関するレファレンス、歴史資料保存等に関する指導助言							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的、概要</p> <p>新鳥取県史編さん事業（平成18～31年度）の成果や収集した歴史資料等を有効に活用し、関係機関と連携しながら、ふるさと教育や市町村事業への支援、収集資料の公開や成果物の刊行等を実施し、郷土の歴史文化を担う人材育成や県民の「ふるさと鳥取」に対する愛着や誇りの醸成を図ると共に、県の施策や魅力ある地域づくりに活用できる研究を行っていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p><b>ふるさと教育・人材育成支援事業</b> 75千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県史編さん事業の成果や収集した歴史資料の「ふるさと教育」等での活用を図るため、教材となりうる資料の提供や、郷土学習の副教材作成、総合的な学習等の支援等を行う。</li> <li>市町村史の編さん事業や歴史・民俗を活用した地域づくり、重要な歴史・民俗資料の文化財指定等、市町村事業にかかる支援協力を行う。</li> </ul> <p>【具体的事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県史収集資料を活用した学習教材の作成・提供（新規）</li> <li>若者のための古文書ワークショップの開催</li> <li>市町村事業への支援協力</li> </ul> <p><b>県民の豊かな学びを支える県史活用推進事業</b> 1,921千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新鳥取県史編さん事業の調査研究成果をもとに、県民向けの講演会・講座を開催したり、鳥取県の特色ある歴史・文化を「鳥取県史ブックレット」等の刊行物を通じて県民にわかりやすく提供することで、県民が郷土の歴史や民俗を学ぶ機会を積極的に創出する。</li> </ul> <p>【具体的事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新鳥取県史総括シンポジウムの開催（令和2年度のみ）</li> <li>新たな鳥取県史を学ぶ講座・講演会の開催（新規）</li> <li>鳥取県史ブックレットの刊行</li> <li>「占領期の鳥取を学ぶ会」の開催</li> </ul> <p><b>新たな地域を拓く歴史情報収集・発信事業</b> 230千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新鳥取県史編さん事業で調査収集した歴史資料の目録や写真画像、翻刻文を広く一般公開して、ふるさと教育や郷土学習、歴史研究に活用できる場を創出する。</li> </ul> <p>【具体的事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県史収集資料発信事業（新規）</li> </ul> <p><b>鳥取県の特色ある歴史文化の調査研究事業</b> 1,610千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県の施策やふるさと教育、生涯学習、まちづくり等に活用するため、鳥取県の特色ある歴史・民俗に関する調査研究を行う。成果は出前講座やホームページ、報告書等を通じて県民に紹介する。</li> </ul> <p>【具体的事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オーラルヒストリー調査の実施（新規）</li> <li>鳥取県災害アーカイブズ事業</li> <li>鳥取県における弥生時代青銅器の調査研究</li> </ul> <p>以上の4事業に加え、実施内容等について専門的な見地から助言をもらうため、事業検討委員会を開催する。</p>							
	259千円							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
 1項 総務管理費  
 14目 公文書館費

公文書館（電話：0857-26-8160）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 新鳥 取県史編さん 事業	0	27,909	△27,909					

トータルコスト 0千円（前年度 53,311千円） [正職員：0人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和元年度末をもって新鳥取県史編さん事業が終了したことにより廃止する。